

平成29年度地方創生関係交付金事業の効果検証について

和歌山県企画総務課

1 交付金の制度概要及び活用状況

(1) 地方創生拠点整備交付金

① 交付金の概要

- ・ 未来への投資に向けて、地方版総合戦略に基づく地域拠点づくりなど、自治体の施設整備等の取組を推進するための交付金を創設
- ・ 未来への投資の実現につながる先導的な施設整備を支援

② 交付金予算額、補助率

900億円、1/2

③ 交付金の活用状況

事業費162,270千円(3事業)

(2) 地方創生推進交付金

① 交付金の概要

- ・ 地方版総合戦略の本格的な推進に向け、地方創生の深化のための交付金を平成28年度に創設。
- ・ 自治体の自主的・主体的な取組で、先導的なものを支援。

② 交付金予算額、補助率

1,000億円、1/2

③ 交付金の活用状況

事業費345,115千円(9事業)

2 効果検証

実施した12事業全てにおいて、「和歌山県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の具体的目標の達成に有効であった。

(添付資料)

- ・ 各交付金対象事業に関する「和歌山県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標と具体的目標一覧
- ・ 効果検証対象事業実施結果一覧

各交付金対象事業に関する「和歌山県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標と具体的目標一覧

1.地方創生拠点整備交付金

分野	No.	交付対象事業の名称	基本目標	具体的目標
産業振興	①	和歌山発ものづくりイノベーション拠点整備	安定した雇用を創出する	5年間で4,000人の雇用の場を確保
	②	和歌山県データ利活用推進センター整備		
	③	龍神地鶏を用いた新たなブランド地鶏の商用開発・生産振興等拠点整備		

2.地方創生推進交付金

分野	No.	交付対象事業の名称	基本目標	具体的目標
産業振興	④	新産業創出(ローカルイノベーション)	安定した雇用を創出する	5年間で4,000人の雇用の場を確保
	⑤	プロフェッショナル人材戦略拠点事業		
	⑥	わかやま若者定着促進プロジェクト	和歌山県への新しい「人の流れ」を創造する	直近5か年の転出超過累計数を今後5か年で半減させる H22-H26: ▲12,540人 → H27-H31: ▲6,270人
	⑦	和歌山版女性・高齢者の活躍支援		
	⑧	わかやまジビエ利活用による新産業創出	安定した雇用を創出する	5年間で4,000人の雇用の場を確保
	⑨	地域を主体とした世界農業遺産活用戦略推進【広域連携】		
観光振興	⑩	「南紀熊野ジオパーク」を活用した地域しごと創生	和歌山県への新しい「人の流れ」を創造する	直近5か年の転出超過累計数を今後5か年で半減させる H22-H26: ▲12,540人 → H27-H31: ▲6,270人
	⑪	わかやま歴史旅発信		
移住定住	⑫	わかやま地域の賑わい再生プロジェクト		

効果検証対象事業実施結果一覧

《地方創生拠点整備交付金》

No	(1) 交付対象事業 の名称	(2) 実績額 (単位:千円)	(3) 本事業における重要業績評価指標(KPI) ※目標年月(H30.3)			(4) 本事業終了結果			(5) 今後の事業について	
			指標	指標値	単位	実績値	事業効果	事業担当課による評価	今後の方針	今後の方針の理由
①	和歌山発もの づくりイノベー ション拠点整 備	120,371	1	主な対象となる4分野(食料・飲料、繊維・皮革、化学、はん用機械)の製造品出荷額の増加(1,500百万円増加/5年後)	0	百万円	・平成29年度は、和歌山県工業技術センターにおいて、事業計画どおり施設の改修整備等を行った。 ・各KPIの評価については翌年度以降に実施する。	事業の継続	・県内中小企業が、①試作開発、②共同研究、③人材育成・研修、④異業種間の技術交流等を通じて既存製品の高付加価値化や新分野進出に取り組めるよう、企業人材の育成も含めた基礎から応用までの一貫した技術支援を行い、より多くの利用企業を呼び込み、地域のものづくり産業における継続的なイノベーション創出を推進していく。	
			2	県工業技術センターの手数料収入(受託試験・受託研究・機器貸付)の増加(2,868千円増加/5年後)	0	千円				
			3	主な対象となる4分野における県工業技術センターの利用事業者数の増加(30事業者/5年後)	0	事業者				
②	和歌山県デー タ利活用推進 センター整備	26,806	1	本県における就業者一人あたりの労働生産性(15万円増加/5年後)	0	万円	・平成29年度は、和歌山県データ利活用推進センターにおいて、事業計画どおり施設の改修整備等を行った。 ・各KPIの評価については翌年度以降に実施する。	事業の継続	・AIを用いたSNS情報の抽出・蓄積や自治体が保有する医療・健康などのデータを収集・蓄積し、新たな観光施策の検討や県内企業の競争力強化に役立つ研究・分析、また、県の医療・健康政策へ反映するなど、様々なデータを収集し、複数のデータを連携させた高度な分析・研究を実施し、日本のデータ利活用拠点を目指していく。	
			2	県内中小企業等におけるデータを積極的に活用するための設備投資件数(10件増加/5年後)	0	件				
			3	県データ利活用推進センター職員による県内高等教育機関等におけるデータサイエンス講座等受講延べ人数(60人増加/5年後)	0	人				
③	龍神地鶏を用 いた新たなブ ランド地鶏の 商品開発・生 産振興等拠点 整備	15,094	1	新たなブランド地鶏開発商品の田辺地域での販売額(2,500千円/5年)	0	千円	・平成29年度は、和歌山県畜産試験場養鶏研究所において、事業計画どおり施設の改修整備等を行った。 ・各KPIの評価については翌年度以降に実施する。	事業の継続	・龍神地鶏(雄)と生産性の高い商用品種(雌)とを交配させ、産卵性や増体性等の能力向上を図ることにより、卵・肉用の新たなブランド地鶏の商用開発を行うとともに、開発地鶏の増殖・販売や新規生産者の就業支援による生産振興等を図っていく。	
			2	新たなブランド地鶏素雛の養鶏農家への販売額(250千円/5年)	0	千円				
			3	新たなブランド地鶏を生産する新規経営体数(3経営体/5年)	0	経営体				

効果検証対象事業実施結果一覧

《地方創生推進交付金》

No	(1) 交付対象事業 の名称	(2) 実績額 (単位:千円)	(3) 本事業における重要業績評価指標(KPI) ※目標年月(H30.3)			(4) 本事業終了結果			(5) 実績値を踏まえた事業の今後について		
			指標	指標値	単位	実績値	事業効果	事業担当課による評価	今後の方針	今後の方針の理由	
④	新産業創出 (ローカルイノ ベーション)	62,358	1	開業率 (平成28年度 4.67%)	4.74	%	4.51	地方創生に 効果があつた	・個々の起業家等がハンズオン支援を受ける中で、マッチング審査会での21発表者のうち7者が、融資等により事業開始または事業拡大を実現し、徐々に成果が出つつある。またこういった取組を通じて県内全体の創業気運が醸成されつつある。	事業の継続	・引き続き「スタートアップ創出支援チーム」と連携したマッチングを実施し、起業家のハンズオン支援に取り組む。
			2	産学官連携による共同研究の件数 (平成28年度 3件)	4	件	4	地方創生に 相当程度 効果があつた	・工業技術センター内に、コア技術を推進するための機器を設置したことで、産学官連携共同研究を行うことができた。	事業の継続	・コア技術等の研究成果を積極的に公開しつつ、産学官連携による共同研究に取り組む。
			3	和歌山県eコマース研究会加入者数 (平成28年度 156者)	240	者	207	地方創生に 効果があつた	・シンポジウムに約270名の参加があり、eコマースに関心があることが確認できた。また、連続講習会参加者9者のうち、6者の売上が維持・増加した。	事業の継続	・EC市場の拡大が予測される中で、国内外での競争力強化・売上拡大を図るため、県内事業者の新規参入を引き続き促進する。
⑤	プロフェッショナル人材戦略拠点事業	36,310		プロフェッショナル人材戦略拠点への企業からの相談件数(平成28年度 140件)	100	件	114	地方創生に 相当程度 効果があつた	・昨年度に比べ対象業種を拡大し、県内企業の人材ニーズの掘り起こしを積極的に行った。また、昨年度に引き続き、メディアの活用や県内6会場で行ったセミナーにより、本事業の認知度が高まった。	事業の継続	・企業訪問等を引き続き積極的に行い、更なる支援企業の発掘に取り組むとともに、企業へのアプローチを強化していく。
				県内中小企業へのプロフェッショナル人材成約件数(平成28年度 19件)	10	件	26	地方創生に 相当程度 効果があつた	・目標は達成したが、1社での複数成約が目立つことから、今後は更なる当拠点の周知徹底が必要である。	事業の継続	

No	(1) 交付対象事業 の名称	(2) 実績額 (単位:千円)	(3) 本事業における重要業績評価指標(KPI) ※目標年月(H30.3)			(4) 本事業終了結果			(5) 実績値を踏まえた事業の今後について		
			指標	指標値	単位	実績値	事業効果	事業担当課による評価	今後の方針	今後の方針の理由	
⑥	わかやま若者 定着促進プロ ジェクト	45,792	1	高校生の県内就職率 (平成28年度 75%)	79	%	75	地方創生に 効果があっ た	・庁内関係部庁が連携し、地元での就職を 呼びかけたが、好景気のおおりで県外大手 企業の求人が増加したことにより、人材が 流出した。	事業の継 続	・本事業に加え、高校生が魅力を感じる良 質な雇用の場を拡大するため、産業振興策 を充実させるとともに、働き方改革の促進に 取り組んでいく。
			2	高卒3年以内の離職率 (平成28年度(平成25年3 月卒業) 41.4%)	38.6	%	平成 33年 10月 【暫定】	地方創生に 効果があっ た	・実績値は現時点では不明(3年後に判明) だが、直近の離職率は上昇した。高い求人 倍率により再就職への不安が減少してきて いる。 (参考) 平成29年度(平成26年3月卒業): 45.7%	事業の継 続	・実績値が判明次第、効果検証を行い、今 後の事業の実施方針を検討する。
			3	大学生等のUターン就職率 (平成27年度 41%)	42	%	41	地方創生に 効果があっ た	・本県出身学生への県内企業情報の発信 や学生と企業の出会いの場の創出などの 取り組みを行った。 (参考) 平成28年度: 43%	事業の継 続	・本事業に加え、大学生が魅力を感じる良 質な雇用の場を拡大するため、産業振興策 を充実させるとともに、働き方改革の促進に 取り組んでいく。
⑦	和歌山版女 性・高齢者の 活躍支援	2,777	1	テレワーク就職者数 (平成28年度 20名)	30	名	31	地方創生に 相当程度 効果があっ た	・参加者にとってより身近な先輩ワーカーを 招いたり、子育て中の方に配慮した開催時 間の見直し等を図り、テレワークフェアに約 250名が参加、先輩ワーカーとの研修会に 約80名が参加した。	追加等更 に 発展させる	・これまでの事業に加え、幅広い層への周 知啓発を行うとともに、意欲的なフェア参加 者などへの事後支援に取り組んでいく。
⑧	わかやまジビ エ利活用によ る新産業創出	16,347	1	わかやまジビエ販売額 (平成27年度 2,099万円)	3,000	万円	3,035	地方創生に 相当程度 効果があっ た	・従来から取り組んできたPRイベント等「わ かやまジビエ」の魅力の発信により近年の 販売額は増加傾向。 (参考) 平成28年度: 2,771万円	事業の継 続	ミンチ等の販路確保に向け、PRイベントや 料理人向け料理講習会(ミンチ料理)の開催 や教育部局と連携した学校給食での提供 (ソーセージ等)を推進し、1個体当たりの販 売額、処理頭数の増加に向けて取り組んで いく。

No	(1) 交付対象事業 の名称	(2) 実績額 (単位:千円)	(3) 本事業における重要業績評価指標(KPI) ※目標年月(H30.3)			(4) 本事業終了結果			(5) 実績値を踏まえた事業の今後について			
			指標	指標値	単位	実績値	事業効果	事業担当課による評価	今後の方針	今後の方針の理由		
⑨	地域を主体とした世界農業遺産活用戦略推進 -広域連携(3団体)	4,656	1	関係地域の新規就農者数 (平成28年度 11人)	14	人	19	地方創生に相当程度効果があった	・農家をはじめとした関係者の農業システムの維持・継承に対する機運が高まり、新規就農者の受け入れにつながった。	事業の継続		
			2	関係地域のニホンミツバチの飼養数 (平成28年度 486群)	511	群	515	地方創生に相当程度効果があった	・地域資源を活用したブランド化の推進により、梅とミツバチの共生に資する養蜂の生産意欲の向上につながった。	事業の継続		・引き続き、梅の観光的価値や文化的価値の情報発信等を強化し、梅産業全般のグローバル展開を図っていく
			3	関係地域の訪日外国人宿泊客数 (平成28年 81,809人)	91,809	人	78,996	地方創生に効果があった	・関係団体が連携し、国内外への情報発信等の積極的な取組を行ったが、外国人旅行者は団体旅行から個人旅行へ転換し、また多方面へ分散している。	事業の継続		
⑩	「南紀熊野ジオパーク」を活用した地域しごと創生	40,629	1	自然公園利用者数 (平成27年度 2,516万人)	2,396	万人	2,514	地方創生に相当程度効果があった	・日本ジオパークに認定された平成26年8月以降、ジオガイドの養成やジオツアーの開催、ジオパークフェスタによるPR等に取り組んだ結果増加した。 (参考)平成28年度:2,629万人	事業の継続	・増加した利用者を維持するため、外国人観光客の獲得をめざし、世界ジオパーク認定に向けた取り組みを推進していく。	
			2	ジオパークガイド数 (平成28年度 114人)	114	人	105	地方創生に効果があった	・「スキルアップ講座」や「エリア拡大講座」を実施し、ジオパークガイドの質を高める取り組みを行った。	事業の継続	・引き続き、ジオパークガイドの質の向上に優先的に取り組んでいく。	
			3	南紀白浜空港利用者数 (平成28年度 119千人)	117	千人	132	地方創生に相当程度効果があった	・首都圏からの誘客活動を積極的に行った。	事業の継続	・引き続き、利用者数増を目指し、首都圏でのPR活動等に取り組んでいく。	

No	(1) 交付対象事業 の名称	(2) 実績額 (単位:千円)	(3) 本事業における重要業績評価指標(KPI) ※目標年月(H30.3)			(4) 本事業終了結果			(5) 実績値を踏まえた事業の今後について		
			指標	指標値	単位	実績値	事業効果	事業担当課による評価	今後の方針	今後の方針の理由	
⑪	わかやま歴史 旅発信	116,485	1	日帰り観光客数 (平成28年 2,962万人)	2,824	万人	2,859	地方創生に 相当程度 効果があっ た	・「わかやま歴史物語」として「100の旅モデル」の発信、サイクリングをテーマとした誘客プロモーション、及び熊野古道周辺の新たな見どころについて、本県での周遊促進を国内外に広くPRした。	追加等更に 発展させる	・本事業について新たな取り組みを行い、広くPRし、一層周遊促進を図り、県内での滞在時間の延長及び消費が促進するよう取り組んでいく。
			2	外国人宿泊客数 (平成27年 43万人)	56	万人	48	地方創生に 効果があっ た	・アジア市場での個人旅行化により全体の宿泊者数が減少している。一方で、プロモーションを強化した欧・米・豪では、大幅に増加した。	事業の継 続	・メディアを通じた継続的な誘客対策に加え、SNS等による戦略的な情報発信に取り組んでいく。
			3	サイクルステーション認定 数(平成28年 68箇所)	168	箇所	183	地方創生に 相当程度 効果があっ た	・県内各施設の協力があり、多くの認定数となった。	事業の継 続	引き続きサイクリストの受入環境充実のため、県内各施設に協力を呼びかけていく。
⑫	わかやま地域 の賑わい再生 プロジェクト	19,761	1	移住世帯数 (平成28年度 114世帯)	379	世帯	150	地方創生に 効果があっ た	・移住世帯数は微増であったが、若者の移住者は増加した。 【40歳未満移住世帯数】 平成28年度:63世帯 平成29年度:80世帯	追加等更に 発展させる	・これまでの事業に加え、若年移住希望者を対象に、地域での「しごと」のある「くらし」体験に対する支援に取り組んでいく。
			2	継業マッチング数 (平成28年度 0件)	7	件	2	地方創生に 効果があっ た	28年度に商工会を通じて後継者を望んでいる経営者のニーズ調査を行い、109事業が継業を望んでいることが判明しており、今後のマッチングが期待できる。	事業の継 続	・チラシ等で周知を行い継業を望む事業者の登録を増やすとともに、移住者に対しては相談会やHP等で事業の周知を図り、継業マッチングの増加に取り組んでいく。
			3	ワーケーション体験招へ い者数 (平成28年度 0件)	10	人	17	地方創生に 相当程度 効果があっ た	・働き方改革や地域の活性化につながるよう体験会やフォーラムを行ったことにより、ワーケーションに対する機運の醸成につながった。	事業の継 続	・ワーケーションを加速するため、引き続き、積極的な情報発信を行っていく。